

理事長	施設長	事務局長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日 (単位: 円)

勘定科目	予算(A)	3月末(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	386,498,344	384,770,747	1,727,597	
借入金利息補助金収入		25,300	-25,300	
経常経費寄附金収入	4,000,000	1,100,000	2,900,000	
受取利息配当金収入	2,376	985	1,391	
その他の収入	772,768	1,298,823	-526,055	
事業活動収入計(1)	391,273,488	387,195,855	4,077,633	
支出				
人件費支出	254,171,504	250,666,457	3,505,047	
事業費支出	64,613,895	66,858,704	-2,244,809	
事務費支出	60,173,748	54,179,640	5,994,108	
支払利息支出	384	384		
その他の支出	324,348	158,873	165,475	
事業活動支出計(2)	379,283,879	371,864,058	7,419,821	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,989,609	15,331,797	-3,342,188	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
設備資金借入金元金償還支出	384,000	444,000	-60,000	
固定資産取得支出	7,489,176	9,804,955	-2,315,779	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,727,120	2,727,120		
施設整備等支出計(5)	10,600,296	12,976,075	-2,375,779	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,600,296	-12,976,075	2,375,779	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)	1,389,313	-	1,389,313	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,355,722	-2,355,722	
前期末支払資金残高(12)		111,319,826	-111,319,826	
当期末支払資金残高(11)+(12)		113,675,548	-113,675,548	

理事長	施設長	事務局長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和05年04月01日 (至) 令和06年03月31日 (単位: 円)

勘定科目	当年度 3月末(A)	前年度 3月末(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	384,770,747	358,571,207	26,199,540
経常経費寄附金収益	1,100,000	2,122,601	-1,022,601
サービス活動収益計(1)	385,870,747	360,693,808	25,176,939
費用			
人件費	250,666,457	234,007,574	16,658,883
事業費	66,858,704	71,330,292	-4,471,588
事務費	54,179,640	54,299,462	-119,822
減価償却費	23,828,840	23,580,422	248,418
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,528,734	-8,624,084	95,350
徴収不能額		101,827	-101,827
サービス活動費用計(2)	387,004,907	374,695,493	12,309,414
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,134,160	-14,001,685	12,867,525
サービス活動外増減の部			
収益			
借入金利息補助金収益	25,300	75,900	-50,600
受取利息配当金収益	985	987	-2
その他のサービス活動外収益	1,298,823	10,505,350	-9,206,527
サービス活動外収益計(4)	1,325,108	10,582,237	-9,257,129
費用			
支払利息	384	49,078	-48,694
その他のサービス活動外費用	158,873	179,168	-20,295
サービス活動外費用計(5)	159,257	228,246	-68,989
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,165,851	10,353,991	-9,188,140
経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,691	-3,647,694	3,679,385
特別増減の部			
収益			
特別収益計(8)			
費用			
固定資産売却損・処分損	6	4	2
その他の特別損失	233,258		233,258
特別費用計(9)	233,264	4	233,260
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-233,264	-4	-233,260
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-201,573	-3,647,698	3,446,125
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	45,498,529	49,146,227	-3,647,698
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,296,956	45,498,529	-201,573
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	45,296,956	45,498,529	-201,573

理事長	施設長	事務局長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和06年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	3月末	前年度末	増 減	勘定科目	3月末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	155,365,043	146,755,626	8,609,417	流動負債	50,881,655	46,096,096	4,785,559
現金預金	95,723,927	92,738,853	2,985,074	事業未払金	41,461,707	35,306,490	6,155,217
事業未収金	59,597,169	53,982,895	5,614,274	1年以内返済予定設備資金借入金	0	444,000	-444,000
仮払金	43,947	33,878	10,069	1年以内返済予定リース債務	1,834,120	2,727,120	-893,000
固定資産	569,083,745	586,884,690	-17,800,945	1年以内支払予定長期未払金	7,358,040	7,489,176	-131,136
基本財産	508,327,130	521,398,043	-13,070,913	職員預り金	227,788	129,310	98,478
土地	306,187,229	306,187,229	0	固定負債	73,125,067	78,371,847	-5,246,780
建物	202,139,901	215,210,814	-13,070,913	長期運営資金借入金	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産	60,756,615	65,486,647	-4,730,032	リース債務	102,600	1,298,320	-1,195,720
建物	18,816,156	20,699,843	-1,883,687	長期未払金	13,022,467	17,073,527	-4,051,060
構築物	3	3	0	負債の部合計	124,006,722	124,467,943	-461,221
機械及び装置	6,593,669	7,439,226	-845,557				
器具及び備品	29,893,246	30,140,303	-247,057	純資産の部			
有形リース資産	5,453,541	7,207,272	-1,753,731	基本金	433,000,000	433,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	122,145,110	130,673,844	-8,528,734
				次期繰越活動増減差額	45,296,956	45,498,529	-201,573
				(うち当期活動増減差額)	-201,573	-3,647,698	3,446,125
				純資産の部合計	600,442,066	609,172,373	-8,730,307
資産の部合計	724,448,788	733,640,316	-9,191,528	負債及び純資産の部合計	724,448,788	733,640,316	-9,191,528

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債務等：償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品：定額法
- ②リース資産
 - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金：計上なし。（法人退職手当等規程 第8条 共済契約先より支払われるため）
- ②賞与引当金：計上なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①南風会拠点（社会福祉事業）
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
 - ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
 - エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
 - オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	215,210,814		13,070,913	202,139,901
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	521,398,043	0	13,070,913	508,327,130

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（令和6年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	306,272,278	202,139,901
建物	32,840,880	14,024,724	18,816,156
構築物	74,690,941	74,690,938	3
機械及び装置	323,000,329	316,406,660	6,593,669
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	94,263,248	64,370,002	29,893,246
有形リース	20,490,480	15,036,939	5,453,541
合計	1,053,698,057	790,801,541	262,896,516

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,597,169	0	59,597,169
未収金	0	0	0
合計	59,597,169	0	59,597,169

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合 には、その旨及び概要

該当なし

理事長	施設長	事務局長		担当者

財 産 目 録

令和06年03月31日 現在 (単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			95,723,927
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			59,597,169
仮払金	入所者・利用者おやつ代		入所者・利用者おやつ代			43,947
流動資産合計						155,365,043
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	508,412,179	306,272,278	202,139,901
基本財産合計						508,327,130
(2) その他の固定資産						
建物	特養・ショート・デイ・介護支援・保育・誘導灯LED・2階LED一式	2013年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	32,840,880	14,024,724	18,816,156
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	74,690,941	74,690,938	3
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	323,000,329	316,406,660	6,593,669
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	94,263,248	64,370,002	29,893,246
有形リース資産	車輦2台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	20,490,480	15,036,939	5,453,541
その他の固定資産合計						60,756,615
固定資産合計						569,083,745
資産合計						724,448,788
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業未払給与（業者支払・職員3月分給与）2月分社会保険料					41,461,707
1年以内返済予定リース債務	空調改修工事・車輦2台 令和6年度返済予定額					1,834,120
1年以内支払予定長期未払金	貯湯・誘導灯LED・無線環境・中間浴・2階照明LED・眠りスキャンその他 令和6年度					7,358,040
職員預り金	雇用保険 令和6年1.2月・賞与分					227,788
流動負債合計						50,881,655
2 固定負債						
長期運営資金借入金	独立行政法人医療機構より借入金（R4.3.8借入 R9.2.10から返済開始）					60,000,000
リース債務	車輦2台・空調設備					102,600
長期未払金	貯湯槽・誘導灯LED・中間浴・2階照明LED・眠りスキャンその他					13,022,467
固定負債合計						73,125,067
負債合計						124,006,722
差引純資産						600,442,066

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輦運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輦番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。